



国際戦略経営研究学会の活動紹介 [1]

藤井 享*

Introduction of International Academy of Strategic Management

Toru FUJII*

Abstract—“Strategic management” is appropriate in each functional field such as organization, human resources development, research and development, marketing, finance, accounting, production / distribution, legal affairs, etc. for the purpose of adapting to dynamic environmental changes. It means management that realizes the survival and growth of a company by selecting strategies and developing them comprehensively. The Society conducts these activities with university faculty and researchers, consultants, consulting companies, law firms, think tanks, audit corporations, and corporate management planning, marketing, finance, human resource development, etc. who are familiar with actual trends and practices. We aim to promote it in collaboration with professionals in our department.

Keywords— Strategic management, Corporate management, Collaboration and Innovation

1. 設立の趣旨

本学会は、タービュラントで不確実な環境下で企業の存続・成長を実現してゆく上で有効な「戦略経営」—Strategic Management—というフロンティアの開拓を目指して構想されたものであり、Dynamic, Strategic & Synthetic を旗印としています [1].

今世紀に入り、グローバル化・デジタル化の進展によるダイナミックな環境変化の中で、企業経営において「選択と集中」戦略の必要性が叫ばれていますが、一部の成功事例を除いて、わが国企業の苦戦は続いています。その直接的な原因は、わが国企業における「戦略経営」の欠如にあると考えられます。

「戦略経営」とは、ダイナミックな環境変化への適応を目的として、それに合わせて組織、人材開発、研究開発、マーケティング、ファイナンス、アカウントティング、生産・流通、法務等々の各ファンクショナル分野においても適切な戦略を選択し、それらを総合的に展開することによって企業の存続・成長を実現してゆく経営を意味します [1].

*北見工業大学教授（社会連携推進センター長・知的財産センター長・工学部地域国際系長）

*Kitami Institute of Technology

Received: 18 July 2022, Accepted: 26 August 2022.

しかしながら、「戦略経営」を研究対象に、総合的な見地からの体系的な「戦略経営」論が確立されてはならず、またわが国の学会も存在していないといえます。本学会では、「戦略経営」という新領域の確立（新しい戦略経営理論”の構築を試みる）と、それによるわが国の企業の再生への貢献を目標に設立されました。

本学会は、それらの活動を、大学教員・研究者と、現実の動向や実務に通じたコンサルタント、コンサルティング会社、ローファーム、シンクタンク、監査法人、および企業の経営企画、マーケティング、財務、人材開発その他の部門のプロフェッショナルとのコラボレーションによって推進することを目指しています。

2. 国際戦略経営研究学会の目的

国際戦略経営研究学会（英文名：The International Academy of Strategic Management）は、戦略経営および関連分野の研究および教育ならびに経営実務の指導・改善に資することを目的としています [1].

本学会の活動は、(1) 全国研究発表大会、研究部会による発表会、学術講演会等の開催、(2) 査読付学会誌の発行による会員の研究、教育、その他の活動の支援、(3) 研究部会による活発な研究活動、(4) 戦略経営に関する研究・教育についての政策提言及び国内外の関連機関と

の提携および交流、(5)学会ニュースおよび出版物等の刊行を主な活動としています。

3. 活動運営体制

本学会の役員は、会長1名、常任理事7名以内、理事30名以内、幹事30名以内、監事若干名以下の役員により運営されています。また、理事会の決定をもって特別参与、相談役、顧問、アドバイザーを置くことが出来ます。

委員会は、総務企画委員会、学会誌編集委員会、研究部会運営委員会、渉外・国際委員会、総会・大会企画運営委員会から構成されます。

会費は、正会員会費8千円、準会員会費5千円、賛助会員会費1口(5万円)以上となっています。

事務局は、〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5 アカデミーセンター国際戦略経営研究学会 (IASM) [iasm-post\(at\)bunken.co.jp](mailto:iasm-post(at)bunken.co.jp), TEL: 03-6824-9369 FAX: 03-5227-8631 が担っています。

4. 学会誌の発行

学会誌“Journal of Strategic Management Studies”(JSMS:紙媒体英文誌)は、年2回の刊行を目標とし、招待論文、査読論文、研究ノート、書評などからなります。本ジャーナルは、「英文で査読論文を発表したい」という会員の動機に応えるものです。特集テーマに関わる招待論文(執筆者の要望に応じて査読の場合もあり)、自由テーマで投稿された査読論文、研究ノート等からなるものです。これは経営学系のジャーナルとしては先駆的な試みであり、「国際」戦略経営研究学会として、「戦略経営」(の概念)を国内はもちろん海外へも発信して行くという本学会の使命を果たすために考えたものです。査読の段階では、日本語で書かれた原稿を投稿し、掲載が許された後で英文化することも可能です。

『戦略経営ジャーナル』(電子ジャーナル)は、緊急性、実践性の追求という性質上、原稿がそろえば、随時刊行しています。本誌では、公表を急ぐ論文、実践性の強い課題に関する論文、事例紹介、調査報告等からなるジャーナルである。実践性に重点を置いた視点から評価された査読論文を含んでいます。

本ジャーナルは、①特集テーマに関わる招待論文(執筆者の要望に応じて査読の場合もあり)、②自由テーマについて投稿された査読論文、査読研究ノート、③リレー連載、事例研究、事例報告、調査報告および書評により構成されます。

Table 1: 論文研究会の研究対応領域.

論文研究会	対応領域
●戦略経営理論研究会	
・戦略経営理論	総合的な戦略経営に関する理論的研究
・企業戦略	戦略的グループ経営、ダイナミック企業戦略、成長戦略、ビジネス(事業分野別)戦略、CRM(企業の評判管理)戦略、戦略的ICTシステム、コーポレート・ガバナンス、産業(業界)構造戦略、事業創造(ニューベンチャー)戦略、組織イノベーション
・戦略策定プロセス	戦略策定プロセス、ビジネスモデル開発、企業目的・目標設定、資源ベース、移転、アライアンス、価値創造プロセス、経営理念策定・改革、戦略的経営計画、M&A
・戦略的マーケティング	戦略的サービスマーケティング、サービス産業マーケティング、地域ブランドマーケティング、ライフスタイルマーケティング、エンターテインメントマーケティング、再成型マーケティング、ウェブマーケティング
●グローバル戦略研究会	グローバル経営戦略、地域経営と戦略、政治・経済・産業レベルの戦略、国際競争環境の変化と戦略、北米・欧州・アジア戦略、多国籍企業の戦略、異文化経営戦略、標準化戦略
●製品・サービス開発戦略研究会	先端技術開発、生産プロセスイノベーション、戦略的プロジェクト・マネジメント、戦略的ITマネジメント、事業ライフサイクルイノベーション、ハードウェア製品開発、ソフトウェアサービス開発、製品アーキテクチャー、戦略的ロジスティクス、技術系ベンチャー戦略、製品開発戦略、オフショア開発戦略、システムアーキテクチャー、製品開発プログラムマネジメント、コンテンツビジネス
●戦略的人資源・組織開発研究会	リーダーシップ、組織設計、経営者開発、人材開発、募集・採用、非正規従業員問題、キャリア開発、組織開発、組織資産、人と組織、モチベーション、報酬管理、雇職・転職・保有
●戦略財務・会計研究会	戦略的財務、企業価値分析、キャッシュフロー分析、証券投資、海外投資、戦略的管理会計、バランスト・スコアカード、資本の調達・運用、リスク管理・分析、M&Aと投資ファンド

(出所) <http://www.iasm.jp/index.html> から引用.

Table 2: 実践研究会の研究対応領域.

実践研究会	対応領域
●戦略経営実践研究会	
総合的実践	企業の総合的な実践に関する研究
ファンクショナルな実践	ファンクショナルな実践に関する研究
●戦略と知財・法務研究会	ガバナンス・コンプライアンス、M&A関連、国際取引・国際投資、独占禁止・不正競争防止、金融・証券市場規制、知的財産権保護、紛争解決、製造物責任、消費者保護、知的財産と会計情報
●人材リテンション研究会	人材リテンション、人的資源管理

(出所) <http://www.iasm.jp/index.html> から引用.

Table 3: 中長期研究会.

中長期研究会
●企業内人材開発研究会
●人材開発研究会
●コトづくり研究会
●製品開発・情報戦略研究会
●事業ライフサイクル・イノベーション研究会

(出所) <http://www.iasm.jp/index.html> から引用.

5. 研究対象領域

本学会の研究会は、大きくは論文研究会、実践研究会、中長期研究会の3つの研究会から構成され、研究対応領域と研究部会の位置づけは、Table 1~3の通りとなります。

参考文献

- [1] 国際戦略経営研究学会, <http://www.iasm.jp/index.html>

藤井 享



1967年生まれ、東京都出身。1990年株式会社日立製作所入社、法人営業、営業企画、マーケティング関連業務に従事（2019年12月退社）。2013年国立大学法人群馬大学研究・産学連携戦略推進機構客員教授（2015年迄）。中央大学大学院総合政策研究科総合政策専攻博士後期課程修了、博士（学術）。現在、北見工業大学教授（社会連携推進センター長・知的財産センター長・工学部地域国際系長）、日本ホスピタリティ・マネジメント学会会長・北海道支部長、横幹連合理事・産学連携委員長、横幹技術協議会副会長、国際戦略経営研究会理事。専門領域は、戦略的協創イノベーション・技術経営・サービスイノベーション・産学連携。主な著書『スマートインフラ戦略-サービスイノベーションによる利益創出モデル』（単著）2012年7月31日第1版発行、ブイツーソリューション。
